
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

May 2025 (No. 32)

ムシス バシリ / 高嵯 直子 / ドウマ 真一 / セーヤーオ アンスウィー / 田村 允

Contents

- I. EU オムニバス法案の最新の動向:「ストップ・ザ・クロック」指令を採択、大幅な簡素化を推進
- II. DMA に基づく初の違反決定: Apple と Meta に対する 7 億ユーロの制裁金
- III. 欧州委員会、2024 年度競争政策に関する年次報告書を発行
- IV. 最近の論文・書籍のご紹介

- I. EU ESG Omnibus Package Moves Forward: 'Stop-the-Clock' Directive Adopted, Broader Simplification in Progress
- II. Apple and Meta fined EUR 700 million in EU's first DMA non-compliance decisions
- III. EC publishes 2024 Annual Competition Report
- IV. Introduction of Recent Publications

I. EU オムニバス法案の最新動向:「ストップ・ザ・クロック」指令を採択、大幅な簡素化を推進

2025 年 4 月 17 日、欧州議会は、「ストップ・ザ・クロック」指令¹を正式に採択しました。同指令は、欧州委員会が 2025 年 2 月 26 日に提案した広範なオムニバス簡素化法案(以下「オムニバス法案」)²の主要な要素です。同法案の細部はまだ審議中ですが、後述するとおり、企業サステナビリティ報告指令(以下「CSRD」)³及び欧州コーポレート・サステナビリティ・デュー・デリジェンス指令(以下「CSDDD」)⁴の下での特定の条項の実施が延期されることになりました。EU の持続可能性に関するアジェンダに関して、より実用的かつビジネスに配慮したアプローチへ移行していることが示唆されます。

オムニバス法案は、特に、複雑かつ野心的な EU の規制に関する ESG コンプライアンスの複雑さ、コスト及び事務的な

1 [欧州議会・理事会指令 2025/794](#)

2 [Commission proposes to cut red tape and simplify business environment - European Commission](#)

3 [欧州委員会委任規則 2023/2772](#)

4 [欧州議会・理事会指令 2024/1760](#)

負担を懸念した企業の懸念に応えるものです。同法案は、4つの主要な枠組みから構成されます。

- **CSRD**: EUにおける大規模企業への ESG に関する報告義務を拡大し、標準化されたサステナビリティ報告基準の下での開示を義務付けます⁵。
- **CSDDD**: 企業の経営とバリューチェーン全体にわたる人権と環境への影響に関する強制的なデューデリジェンス義務を導入します⁶。
- **EU タクソノミー**⁷: グリーン投資を促進し、グリーンウォッシングを防止するために、環境的に持続可能な活動の分類システムを提供します⁸。
- **CBAM(炭素国境調整メカニズム)**⁹: 温室効果ガス排出量の多い特定の商品の輸入に炭素価格を適用し、EU の気候変動問題に対処する意欲を貿易と整合させます。

ストップ・ザ・クロック指令に基づく主な変更点

ストップ・ザ・クロック指令により、CSRD 及び CSDDD に基づく報告義務が一定期間延期されます。

CSRD

CSRD について、以下の企業グループの当初の報告義務が2年延期されます。

- 大規模企業、及び従前は CSRD 適用対象外の大規模企業グループの親会社からなる「第二波」(second wave)の企業に対する適用開始を2025年度から2027年度に延期
- 上場中小企業、特定の複雑でない小規模信用機関及びキャプティブ(再)保険事業者を含む「第三派」(third wave)の企業グループに対する適用開始を2026年度から2028年度に延期

これらの延期は、オムニバス法案成立により、CSRD の適用対象範囲が変更された場合に不要となる可能性のある詳細な ESG 報告について、その作成を企業に要求することを回避するために考案されたものです¹⁰。ただし、非財務情報開示指令(Non-Financial Reporting Directive(NFRD))下で既に適用対象とされている「第一波」企業については、オムニバス法案によれば CSRD の対象範囲外になる場合であっても、当初のタイムラインどおり、2024 年度から適用対象となります。

CSDDD

ストップ・ザ・クロック指令では、CSDDD について、

- 加盟国が CSDDD を国内法化する期限が2027年7月26日まで1年間延期され、
- 適用対象の中の最大規模の企業(CSDDD 第1波)に対する報告義務が、「第2波」の企業に既に適用されている日程に合わせて、2028年7月26日まで延期されます。

これらの日程調整は暫定的な措置であり、実質的な変更ではなく、手続的な変更です。CSRD、CSDDD 及び関連する規制の広範な構造改革は、オムニバス法案に含まれ、現在審議中です。欧州議会は2025年第4四半期にオムニバス法案を採択することを見込んでおり、欧州理事会も同様のタイムラインでレビューを終えることを目指しています。これらが予定どおり進めば、欧州委員会、欧州議会及び欧州理事会の間のプロセスが2026年初めに開始し、EU のサステナビリティ規制の長期的な方向性が形成される可能性があります。

⁵ CSRD の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2022年6月号](#))を参照

⁶ CSDDD の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2022年8月号](#))を参照

⁷ [EU Taxonomy - European Commission](#)

⁸ EU タクソノミーの詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2022年6月号](#))を参照

⁹ [Carbon Border Adjustment Mechanism - European Commission](#)

¹⁰ 例えば、i)報告上の従業員閾値が1,000人の従業員に引き上げられ、ii)EU域外企業の財務閾値が、年間EUの売上げ150百万ユーロから450百万ユーロへと三倍に引き上げられた場合、CSRDの対象となる外国企業の数が大幅に減少することになります。

II. DMA に基づく初の違反決定: Apple と Meta に対する 7 億ユーロの制裁金

2025 年 4 月 23 日、欧州委員会は、Apple と Meta がデジタル市場法(以下「DMA」)に基づく義務に違反したと判断しました¹¹。Apple は、DMA のアンチ・ステアリングに関するルールに違反し、Meta は、消費者に個人データ使用量の少ないサービスの選択を提供する義務に違反したと判断されました。その結果、欧州委員会は Apple に 5 億ユーロ、Meta に 2 億ユーロの制裁金を科しました。これは、DMA が 2024 年 3 月に全面的に適用されてから初めての違反決定です¹²。

Apple のアンチ・ステアリングに関するルール違反

DMA の下、Apple は、Apple のアプリストア(App Store)をとおしてアプリを配信するアプリ開発事業者が、ユーザーに App Store 以外で利用可能な代替サービスの情報を提供することを無償で許可しなければなりません¹³。さらに、開発業者が顧客を外部オファーに誘導し、顧客が外部で購入できるようにする必要があります。

欧州委員会は、Apple は制限を課すことにより、開発業者から代替の流通経路から利益を得る機会を完全に奪い、消費者からも代替の低価格のオファーを享受する機会を奪ったとして、Apple による上記の義務違反があると判断しました。また欧州委員会は、上記の指摘に対し、Apple が、これらの制限を課することが客観的に必要かつ相当と認められることを証明していないと判断しました。

欧州委員会の決定に基づき、欧州委員会は Apple に対して 5 億ユーロの制裁金を課し、ステアリングに関する技術的及び商業的制限を撤廃し、今後の違反行為を停止することを Apple に命じました。Apple は、欧州委員会の決定を不服として欧州連合司法裁判所に異議を申し立てることを表明しています¹⁴。

Meta のデータ利用及び同意に関するルール違反

DMA は、ゲートキーパーに対し、異なるサービス間で個人データを統合する場合、事前にユーザーの同意を得ることを要求しています¹⁵。ユーザーが同意しない場合、ゲートキーパーは、個人データの利用量が少なく、機能的には同等のサービスへのアクセスを提供する必要があります。

2023 年 11 月、Meta は、上記の義務を遵守するため、EU の Facebook と Instagram ユーザーに「同意又は課金(Consent or Pay)」モデルを導入しました。このモデルでは、パーソナライズされた広告に用いるデータの統合に同意するか、広告なしでプラットフォームにアクセスするための月額料金を支払うかの 2 つの選択肢がユーザーに与えられています。

欧州委員会は、この「同意又は課金」モデルは DMA に準拠しておらず、データの統合に同意しないユーザーに対して、個人データの利用率が低い同等のサービスを提供しておらず、ユーザーの自由に同意する権利を認めるものとはいえないと判断しました。

結果として、Meta には 2 億ユーロの制裁金が課されました。Meta は、欧州委員会と協議を続け、2024 年 11 月に、パーソナライズ広告に代わってコンテキスト広告を用いる新たな課金不要モデルを導入しました。コンテキスト広告は、ユーザーの個人データに依存せずに、ユーザーが現在閲覧しているコンテンツに基づいて広告を表示します。一方、パーソナライズド広告は、ユーザーのアクティビティ(例:閲覧履歴、位置情報、アプリの使用状況など)から収集された個人データを使用して広告を表示します。現在、欧州委員会はこの新たなモデルを検証しています。今回の違反決定は、新たなモデルが導入される前の 2024 年 3 月から 11 月までの期間を対象としています。Meta も欧州委員会の決定を

¹¹ [Commission finds Apple and Meta in breach of the Digital Markets Act](#)

¹² DMA の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2022 年 3 月号](#)、[2022 年 8 月号](#)、[2023 年 12 月号](#)、[2024 年 4 月号](#)、[2025 年 1 月号](#))を参照

¹³ DMA5 条(4)

¹⁴ [EU fines Apple €500M and Meta €200M for breaking Europe's digital rules](#)

¹⁵ DMA5 条(2)

不服として欧州司法裁判所に異議を申し立てる見込みです。

EU 域外企業に対する教訓

Apple と Meta に科された合計 7 億ユーロの制裁金は、DMA の執行に関する欧州委員会の強い意志を表すものです。留意点として、両社への制裁金は、DMA の下で設定されたゲートキーパーの全世界の売上げの 10%という上限をはるかに下回っています。これらの違反決定は、DMA が EU で活動するグローバルなテック企業に全面的に適用されることを示しています。DMA はゲートキーパーに指定された事業者にのみ適用されますが、現在適用対象外の企業であっても、その執行の動向を注視することが必要と考えられます。

III. 欧州委員会、2024 年度の競争政策に関する年次報告書を発行

2025 年 4 月 25 日、欧州委員会は、2024 年度の競争政策に関する年次報告書(以下「本報告書」)を発行しました¹⁶。本報告書は、重要な政策及び立法の進展に関する年次概要を、昨年 EU 競争法に基づき実施された執行措置とともに報告するものです。

競争ルールの見直し

本報告書は、単一市場の強化を含め、より競争的で、よりグリーンで、よりデジタルな EU 経済を促進するために、EU 競争ルールの見直しにおける重要な進展を概説しています。2024 年、欧州委員会は、規制、ガイドライン、通知を簡素化、明確化及び近代化するという野心的な目標を追求しました。

重要な進展の一つに、2024 年 2 月に、EU 競争法の審査・調査プロセスにおいて重要な検討事項である市場定義に関する欧州委員会の最新の方針を示す、改正された「関連市場告示」(Market Definition Notice、以下「MDN」)の採択が挙げられます¹⁷。MDN は、市場の定義と新しい市場の現実、判例、及び慣行に合わせて改正されました。MDN は、合併の審査や独占禁止法の訴訟において、市場の範囲を画定するためのより明確でわかりやすいガイダンスを提供しています。

また 2024 年 8 月に、欧州委員会は、意見公募(パブリック・コメント)のために排除型市場支配的地位の濫用に関するガイドライン(以下「本ガイドライン」)¹⁸の草案を公表しました。本ガイドラインの目的は、EU 機能条約(Treaty on the Functioning of the European Union)102 条に基づく関連する判例法を明確化、構造化し、法的安定性と予見可能性を高め、企業に実践的なガイダンスを提供することです。その後、本ガイドラインは、2024 年 9 月に発表された共同声明¹⁹において、欧州競争ネットワークによって支持されました。欧州競争ネットワークがガイドラインの策定に積極的に関与した事実は、注目に値します。ただし、欧州競争ネットワークの承認はガイドラインに法的拘束力を付与するものではありません。これは、EU 内の各国の競争当局が、EU 機能条約第 102 条に挿入された「排除型市場支配的地位の濫用」の概念に関する解釈について、欧州委員会が示した解釈を支持していることを示すものです。したがって、法的拘束力はないものの、ガイドラインに基づく解釈が EU 全域で統一的に適用されることが予想されます。

執行状況

本報告書によると、欧州委員会は引き続き、DMA や外国補助金規則(Foreign Subsidies Regulations、以下「FSR」)を含め、独占禁止、合併及び国家補助規制に関する EU の競争ルールを積極的に執行しています。昨年、欧州委員会は独占禁止とカルテルの分野で 10 件の決定を採択しました。合併関連は依然として活発で、2023 年の 333 件よりも多い、398 件の合併に関する決定が採択されました。このうち 351 件は簡易手続きを通じて、8 件は条件付き

¹⁶ 本報告書の全文については、[こちら](#)を参照

¹⁷ 改訂後の MDN の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024 年 3 月号)を参照

¹⁸ 本ガイドラインの詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター(2024 年 10 月号)を参照

¹⁹ 共同声明の詳細については、[こちら](#)を参照

で決定が行われました。

デジタル分野では、欧州委員会は 2024 年に DMA の執行を強化し、公正な競争を保護するために「ゲートキーパー」と指定された大型デジタルプラットフォームに焦点を当てました。欧州委員会は、アプリストアにおけるアンチ・ステアリング、自社優遇及び同意に基づく広告(上記2参照)などの慣行に関して、Alphabet、Apple 及び Meta に対する違反調査を開始しました。また、市場調査のうえ、6 件のプラットフォームについて、ゲートキーパーとして指定しない旨の決定が下されています。Apple の「iPadOS」と「Booking.com」が新たにゲートキーパーに指定され、DMA へのコンプライアンスの期限が設定されました。さらに、欧州連合司法裁判所は、ByteDance の TikTok が DMA に基づくゲートキーパーとして指定を受けたことに対する同社の不服の訴えを却下し、DMA の下でのゲートキーパーとしての同社の指定を支持しました。

また、欧州委員会は、EU 域外諸国からの補助金による単一市場の歪曲を防ぐために、FSR を積極的に執行しました²⁰。2024 年には、欧州委員会は 102 件の FSR 届出を受理し、中国企業への抜き打ち調査を含め、空港セキュリティや風力エネルギーなどの分野で調査を開始しました。

EU 域外企業が今後講じるべき措置

本報告書に記載されているように、欧州委員会は主要な競争法を改正するだけでなく、変化し続ける世界的な動向に沿って執行を強化しています。EU 市場で活動し、又は EU 市場に関与する EU 域外企業は、最近の規制の変化、特に FSR の執行の潜在的影響を考慮すべきです。これらの変化について常に情報を収集しておくことは、EU 域外企業が規制上の課題に対処し、EU 市場における競争力を維持する上で役立つと考えられます。

また本報告書に付随する欧州委員会の職員作業文書²¹には、セクター別の政策の展開及び執行措置の包括的な概要が記載されており、2024 年の主要な立法・政策の展開及びセクター別の具体的な執行措置の詳細についても確認することができます。

IV. 最近の論文・書籍のご紹介

- [GCR - Market Review - Cartels 2025 - Japan](#)
2025年4月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)
- [‘Chambers Global Practice Guides’ on International Trade 2025 - Trends & Developments](#)
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- [Japan: International Trade - Legal 500](#)
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、藏野 舞)
- [EUへの外国直接投資\(FDI\)審査に関する第4回年次報告書\(10月17日\)公表 - 商事法務ポータル](#)
2024年11月(著者:藤田 将貴、高嵯 直子、藤田 琴)
- [米USTR、中国産品に対する301条追加関税の見直しを最終決定 - 商事法務ポータル](#)
2024年10月(著者:藤田 将貴、高嵯 直子、田村 允)

²⁰ FSR の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2023 年 3 月号](#)、[2024 年 5 月号](#)、[2024 年 10 月号](#)、[2025 年 4 月号](#))を参照

²¹ 欧州委員会の職員作業文書の全文については、[こちら](#)を参照

- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice
2024年7月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健、臼杵 善治)
- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter
2024年3月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、石田 健)

以上

I. EU ESG Omnibus Package Moves Forward: ‘Stop-the-Clock’ Directive Adopted, Broader Simplification in Progress

On April 17, 2025, the European Parliament formally adopted the Stop-the-Clock Directive¹, a key element of the broader Omnibus Simplification Package proposed by the European Commission (the “EC”) on February 26, 2025². While the full package remains under legislative review, this first milestone delays the implementation of select provisions under the Corporate Sustainability Reporting Directive (the “CSRD”)³ and the Corporate Sustainability Due Diligence Directive (the “CSDDD”)⁴. It marks a shift toward a more pragmatic and business-conscious approach to the EU’s sustainability agenda.

The Omnibus Package is a response to mounting concerns about the complexity, cost, and administrative burden of ESG compliance, particularly for companies navigating the intersection of several ambitious EU regulatory instruments. The package targets four key frameworks:

- **CSRD**: Expands ESG reporting requirements for large companies in the EU, mandating disclosure under standardised sustainability reporting standards.⁵
- **CSDDD**: Introduces mandatory due diligence obligations related to human rights and environmental impacts across a company’s operations and value chain.⁶
- **EU Taxonomy**⁷: Provides a classification system for environmentally sustainable activities to promote green investment and prevent greenwashing.⁸
- **CBAM (Carbon Border Adjustment Mechanism)**⁹: Applies a carbon price to imports of certain emissions-intensive goods, aligning EU climate ambition with global trade.

Key Changes under the Stop-the-Clock Directive

The Stop-the-Clock Directive introduces targeted delays within the CSRD and CSDDD timelines:

¹ [Directive \(EU\) 2025/794 of the European Parliament and of the Council of 14 April 2025 amending Directives \(EU\) 2022/2464 and \(EU\) 2024/1760 as regards the dates from which Member States are to apply certain corporate sustainability reporting and due diligence requirements \(Official Journal of the European Union 16.4.2025\)](#)

² [Commission proposes to cut red tape and simplify business environment - European Commission](#)

³ [Commission Delegated Regulation \(EU\) 2023/2772 of 31 July 2023 supplementing Directive 2013/34/EU of the European Parliament and of the Council as regards sustainability reporting standards \(Official Journal of the European Union 22.12.2023\)](#)

⁴ [Directive \(EU\) 2024/1760 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 on corporate sustainability due diligence and amending Directive \(EU\) 2019/1937 and Regulation \(EU\) 2023/2859 \(Official Journal of the European Union 5.7.2024\)](#)

⁵ For further information on the CSRD, see AMT’s previous EU Legal Update (issued [June 2022](#)).

⁶ For further information on the CSDDD, see AMT’s previous EU Legal Update (issued [August 2022](#)).

⁷ [EU Taxonomy - European Commission](#)

⁸ For further information on the EU Taxonomy, see AMT’s previous EU Legal Update (issued [June 2022](#)).

⁹ [Carbon Border Adjustment Mechanism - European Commission](#)

CSRD

It defers by two years the initial reporting obligations for:

- The “second wave” of companies — large companies and parent undertakings of large groups not previously subject to the CSRD — from financial year 2025 to 2027.
- The “third wave” — including listed SMEs, small and non-complex credit institutions, and captive (re)insurance undertakings — from financial year 2026 to 2028.

These delays are designed to avoid requiring companies to prepare detailed ESG reports that may ultimately prove unnecessary, should the scope of the CSRD be revised under the full Omnibus Package.¹⁰ However, “first wave” companies — large public-interest entities already in scope due to prior obligations under the NFRD — remain subject to the original timeline starting from financial year 2024, even if they would fall outside the CSRD scope under the proposed revisions.

CSDDD

The Directive also:

- Postpones the transposition deadline for Member States by one year, to July 26, 2027.
- Delays the application of obligations for the largest in-scope companies (CSDDD first wave) to July 26, 2028, aligning with the timeline already applicable to the “second wave” of companies.

These timeline adjustments provide temporary relief but are procedural rather than substantive. Broader structural reforms to the CSRD, CSDDD, and related regulations are included in the full Omnibus Proposal, which is still being negotiated. The European Parliament is expected to adopt its position in Q4 2025, while the Council aims to conclude its review within the same timeframe. If both remain on track, interinstitutional negotiations between the EC, European Parliament, and Council could begin in early 2026, shaping the long-term direction of EU sustainability regulation.

II. Apple and Meta fined EUR 700 million in EU’s first DMA non-compliance decisions

On April 23, 2025, the EC found that Apple and Meta had breached their obligations under the Digital Markets Act (the “DMA”).¹¹ Apple was found to have failed to comply with the DMA’s anti-steering obligations, while Meta breached the obligation to offer consumers the choice of a service that uses less of their data. As a result, the EC imposed fines of EUR 500 million on Apple and EUR 200 million on Meta. These mark the first non-compliance decisions issued since the DMA became fully applicable in March 2024.¹²

¹⁰ For example, i) the employee threshold for reporting has been raised to 1,000 employees; and ii) the non-EU company financial threshold has been tripled—from EUR 150 million to EUR 450 million in annual EU turnover—significantly reducing the number of foreign companies subject to the CSRD.

¹¹ [Commission finds Apple and Meta in breach of the Digital Markets Act.](#)

¹² For further information on the DMA, see AMT’s previous EU Legal Updates (issued [March 2022](#), [August 2022](#),

Apple's anti-steering rule breach

Under the DMA, Apple must allow app developers distributing their apps on Apple's App Store to inform users about alternative offers available outside the App Store free of charge.¹³ In addition, developers should also be able to steer customers to those external offers and allow them to make purchases there. The EC found that Apple failed to comply with the foregoing obligation. Apple's restrictions prevent developers from benefiting fully from alternative distribution channels. On the other hand, consumers may also miss out on alternative and cheaper offers. In this regard, the EC found that Apple failed to demonstrate that these restrictions were objectively necessary and proportionate. Consequently, the EC has fined Apple EUR 500 million and ordered Apple to remove the technical and commercial restrictions on steering and to cease any further non-compliant conduct in the future. Apple stated its intention to appeal the EC's decision to the General Court of the EU¹⁴.

Meta's breach of data use and consent rules

The DMA requires gatekeepers to obtain users' consent before combining their personal data across different services.¹⁵ If users choose not to consent, they must still be provided with access to an alternative version of the service that is functionally equivalent but uses less personal data.

In November 2023, in an attempt to comply with the foregoing obligations, Meta introduced a 'Consent or Pay' model for Facebook and Instagram users in the EU. This model gave users two options, either to consent to data combination for personalised ads, or pay a monthly fee to access the platforms without ads.

The EC found that this binary model did not comply with the DMA, as it failed to offer an equivalent service that involves less use of personal data for users who do not consent to data combination, and it failed to allow users to exercise their right to freely consent.

As a result, Meta has been fined EUR 200 million. In addition, following numerous discussions with the EC, Meta introduced a new version of the subscription-free model that relies on contextual rather than personalised advertising in November 2024. Contextual advertising displays ads based on the content a user is currently viewing, without relying on personal data, while personalized advertising uses personal data collected from a user's activity across different services, such as browsing history, location and app usage. The EC is in the process of reviewing this updated version. The current finding of non-compliance covers the period between March and November 2024, before the introduction of this revised model. Meta is also expected to appeal the EC's decision to the General Court of the EU.

Takeaways for non-EU businesses

The EUR 700 million in fines imposed on Apple and Meta demonstrates the EC's strong commitment to enforce the DMA. It should be noted that both fines are well below the upper threshold of 10% of the gatekeepers' worldwide turnover set under the DMA. These first non-compliance decisions show that the DMA applies with full force to global tech firms operating in the EU. Although the DMA applies solely to designated gatekeepers, it would be prudent for businesses not currently within its scope to

[December 2023, April 2024, January 2025](#)).

¹³ DMA Art. 5(4).

¹⁴ [EU fines Apple €500M and Meta €200M for breaking Europe's digital rules](#).

¹⁵ DMA Art. 5(2).

closely monitor the evolving enforcement landscape.

III. EC publishes 2024 Annual Competition Report

On April 25, 2025, the EC published the Report on Competition Policy 2024¹⁶ (the “**Report**”). The Report provides an annual overview on significant policy and legislative developments, together with enforcement actions undertaken under EU competition law in the previous year.

Review of competition rules

The Report outlines significant progress in reviewing EU competition rules to promote a more competitive, greener, and more digital EU economy, including strengthening the Single Market. In 2024, the EC pursued an ambitious agenda to simplify, make clearer and modernise regulations, guidelines, and notices.

One of the key developments is the adoption of the revised “Market Definition Notice”¹⁷ (the “**MDN**”) on February 2024, which indicates the EC’s updated policy on market definition, a key consideration in the review and investigation process under EU competition law. The MDN was revised to align with market definitions with new market realities, case law, and practice. The MDN provides clearer, more accessible guidance on identifying market boundaries in merger assessments and antitrust cases.

In addition, on August 2024, the EC published draft Guidelines on exclusionary abuses of dominance¹⁸ (the “**Guidelines**”) for public consultation. The aim is to clarify and structure the relevant case law under Article 102 TFEU, enhancing legal certainty and predictability, offering practical guidance for companies. The Guidelines were subsequently endorsed by the European Competition Network (the “**ECN**”) in a joint statement issued in September 2024¹⁹. It is worth noting here that the ECN actively contributed to the development of the Guidelines. While the ECN’s endorsement does not confer binding legal effect to the Guidelines, it reflects the collective support of national competition authorities across the EU with the EC’s interpretation of the concept of exclusionary abuse insert Article 102 TFEU. It can therefore be anticipated that the Guidelines will be applied uniformly across the EU.

Enforcement in practice

According to the Report, the EC continued robust enforcement of EU competition rules across antitrust, merger and state aid control, including the DMA and the Foreign Subsidies Regulations (the “**FSR**”). Last year, the EC adopted ten decisions in the areas of antitrust and cartels. Merger activity remained high, with 398 merger decisions adopted, up from 333 in 2023. Of these, 351 under the simplified procedure and eight were cleared with conditions.

In the digital sector, in 2024, the EC pursued its enforcement of the DMA, focusing on large digital platforms designated as “gatekeepers” to safeguard fair competition. The EC initiated non-compliance investigations into Alphabet, Apple, and Meta concerning practices such as app store anti-steering, self-preferencing, and consent-based advertising (see section II above). It also carried out market investigations that resulted in

¹⁶ To read the Report in its entirety, see here: [Report on Competition Policy 2024](#).

¹⁷ For further information on the revised MDN, see AMT’s previous EU Legal Update (issued [March 2024](#)).

¹⁸ For further information on the Guidelines, see AMT’s previous EU Legal Update (issued [October 2024](#)).

¹⁹ For further information on the ECN’s joint statement, see here: [Joint Statement by the ECN on the EC’s initiative to adopt the Guidelines](#).

six decisions not to designate certain platforms as gatekeepers. Apple iPadOS and Booking.com were newly designated as gatekeepers, with compliance deadlines established. In addition, the General Court of the EU upheld ByteDance's TikTok designation as a gatekeeper under the DMA by dismissing its appeal. Notably, the EC actively enforced the FSR²⁰ to prevent distortions in the EU Single Market caused by subsidies granted by non-EU countries. During 2024, the EC received 102 FSR notifications and launched investigations in sectors like airport security and wind energy, including unannounced inspections at a Chinese company.

Next steps for non-EU businesses

As noted in the Report, the EC is not only updating key competition laws but also strengthening enforcement efforts in line with evolving global trends. Non-EU businesses operating in or engaging with the EU market should examine the potential impact of recent regulatory developments, particularly the enforcement of the FSR. Staying informed of these developments will help non-EU businesses navigate regulatory challenges and maintain their competitiveness in the EU market.

Please note that the accompanying EC's Staff Working Document²¹, which includes a comprehensive overview of policy developments and enforcement actions sector-by-sector, is also available for more details on the main legislative and policy developments in 2024 and specific enforcement actions in different sectors.

IV. Introduction of Recent Publications

- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan

April 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments

December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)

- Japan: International Trade – Legal 500

December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Mai Kurano)

- EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report - Shojihomu Portal

November 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Koto Fujita)

- Final Modifications Announced regarding Section 301 Tariffs on Certain Chinese Products - Shojihomu Portal

October 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Jo Tamura)

²⁰ For further information on the FSR, see AMT's previous EU Legal Updates (issued [March 2023](#), [May 2024](#), [October 2024](#), [April 2025](#)).

²¹ To read the EC's Staff Working Document in its entirety, see here: [Commission Staff Working Document](#).

- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice
July 2024 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida, Yoshiharu Usuki)
- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter
March 2024 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)
高崎 直子 (naoko.takasaki@amt-law.com)
ドウマ 真一 (s.douma@amt-law.com)
セーヤーオ アンスウィー (angsuwee.saeiew@amt-law.com)
田村 允 (jo.tamura@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)
Naoko Takasaki (naoko.takasaki@amt-law.com)
Shinichi Douma (s.douma@amt-law.com)
Angsuwee Saeiew (angsuwee.saeiew@amt-law.com)
Jo Tamura (jo.tamura@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。
The back issues of the newsletter are available [here](#).